

武蔵野市これからの地域コミュニティ検討委員会

第11回 議事要旨

日時 平成26年10月21日(火) 午後6時30分～

場所 かたらいの道市民スペース 会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 第10回議事録の確認

(2) 最終提言案について

—事務局より説明

■委員長

- ・P14の「老年層」という表現はあまり使わない。高年齢層かあるいは高齢者層か、一般的な行政文書で利用されている言葉で統一していただきたい。

■副委員長

- ・P15で「コミュニティセンターの窓口はコミュニティの窓口への進化していくことが求められる」とあるが、「進化」という言葉に抵抗を感じる。

■委員長

- ・前回の議論の中では出てこなかったと思うが、どういった経緯で追加されたのか。

■事務局

- ・多世代からの参加や気軽に参加できるコミセンを目指していくとすると、窓口機能がコミセンの窓口から地域情報の発信も含めてコミュニティの窓口としての機能を有する必要があるということである。

■副委員長

- ・現状対応している部分でもある。そのため、進化とか成長という表現ではなく、さらに対応を高めていくといった表現の方が妥当であろうと思う。

■委員長

- ・進化という言葉がそぐわないというのは理解できる。コミュニティの窓口へ広がっていくといった言葉が適切ではないか。

■副委員長

- ・P12の「協働」という言葉について、条例にあるから利用したという説明であった。
- ・しかし、発言の趣旨は、地域の課題解決のために必ず協働しなければならないという意味にたくないということである。協働以外の内容もあるというニュアンスも伝わる表現としておきたい。
- ・行政が参加しないで解決できる課題もあれば、行政が参加することで解決できるものもあるというパブコメでの意見もあったことから、協働という内容だけに限定しない方が良い。

■委員長

- ・条例で利用されたときは、協働という言葉は一般的ではなかったが、その後「協働」という言葉が特別な意味を持つようになってきている。
- ・行政の言葉として武蔵野市で強い意味をこめて利用されているならば、ここで利用することは慎重になったほうがよいのではないか。
- ・協働という言葉に行政としてどの程度意味を込めているか。

■事務局

- ・「市民協働ハンドブック」というものを発行しており、協働の概念などの考え方を整理している。
- ・市民活動促進基本計画でも、協働の内容について触れられている。

■副委員長

- ・その計画は、地域団体が育っていく中で、協働が必要である段階であったり自立している段階であったりと団体のいるステージが異なるため、全体として協働ではなく活動を促進するという形で取りまとめたように記憶している。
- ・ここでは、フォーラムの形式としても、解決手段としても、行政の参加の有無という観点から複数のパターンがあることから、協働に絞り込まない方がよい。

■委員

- ・「市民と行政が協働する部分を充実させる」という文章になるか。

■委員長

- ・まずはフォーラムとして情報共有しましょうという内容があり、そこからさらに進んだ形として、何かあればよいのではないか、という意見から入った文章である。
- ・自主三原則を踏まえながら、市民と行政が新しい協働を築いていくことのきっかけになればよいという内容であると思う。
- ・協働という言葉を残さないのであれば、連携という表現としてはどうか。

■委員

- ・行政と地域が対等の立場であることを表現したいのであれば、「自主三原則を踏まえながら、さらに市民と行政との協働も充実させていく」としていけば、協働だけではない、ということも伝わってよいのではないか。

■副委員長

- ・委員長のいう「連携して」という表現が妥当であろうと思う。

■委員長

- ・自主三原則をどう理解するかは1つの争点になっているので、自主三原則の精神を踏まえながら、新しい協働を求めるということを出す必要がある。
- ・そのため、「自主三原則を踏まえて、市民と行政が新しい協働へと踏み出すことも必要と考えます」などと、まとめるのがよいのではないか。
- ・1つの方向としてあり得るといって整理しておかないと、フォーラムの意義が小さくなってしまいう可能性がある。
- ・具体の表現は検討するが修正の方向性としてはこのようにしたい。

■委員

- ・P15の「(4) コミュニティ協議会への新たな参加者の確保や人材育成」の2段落目、

マンション管理組合等の参加を促すための内容についてである。現状、マンションにチラシを配布しようとしても、マンション管理組合や住人からの拒絶もある中で、マンション管理組合がどのように感じているかを知りたいと思う。内容としてコミュニティ協議会側からの一方的な内容であるように感じた。

- ・マンション管理組合から、チラシを配らないでほしいなどと言われる中で、コミュニティ協議会側からの一方的な感じがした。
- ・また、「コミュニティ協議会の運営委員等に各活動団体やマンション管理組合等からの参加を募ること」と書いているがこれは、団体からの参加が奨励されているように読め、自主三原則との関係で問題がないかと感じた。
- ・また、「(5) コミュニティセンターの機能」の中段で、「新たな予約システムを導入する」との文言がある。しかし、実際にオンライン予約が可能とするとパソコンが利用できない人には不公平でもあるし、予約は窓口でコミュニケーションをとりながらやるべきものではないかと思っている。
- ・P16の「(7) コミュニティセンターの配置のあり方」において、「場合によっては学校にコミュニティセンターを併設することもあり得ます」とあるが、この点については前回の委員会でも合意に達した内容ではないと思われる。そのため、提言書として記載するのは不適切ではないか。

■委員長

- ・1点目のご指摘について、「双方が」ということで意識をしているところではあるが、皆様のご意見をいただきたい。

■委員

- ・今後コミュニティ研連でもマンション側が地域に出て行っていないという現状について、マンション側とコミュニティ側を対比した形でお出ししたいと考えている。いずれにしても、双方の理解が不十分であることを明示しつつ、マンション側がもっとコミュニティに参画していく姿勢を持って行くことが重要と考えている。

■副委員長

- ・コミセン側はマンションだからとか戸建てだからとかの区別はなく、いつでもウェルカムである。
- ・しかし、マンション管理組合を通じてしか交渉ができなかったり、管理組合の方が居住者の意見をどのように把握しているのかが見えてこない。
- ・コミセンに働きかける前に、管理組合側の思いや状況がわかるようになると話し合いの場になりやすいように思う。

■委員

- ・「(4) コミュニティ協議会への新たな参加者の確保や人材育成」の中で、マンションに関する内容だけ特化しているように感じている。
- ・また、「コミュニティ協議会の運営委員等に各活動団体やマンション管理組合等からの参加を募ること」とあるが、団体としてではなく、参加しやすい方に参加していただくのが良いのではないかと感じている。

■副委員長

- ・地域フォーラムの実施により、様々な活動団体の方が地域にも関与していくことを期待

しているものであり、特定の方が当て職として入ることは書いていないつもりだろうがそのようにも読めてしまう点が問題なのだろう。

■委員

- ・ここに、マンションに関する内容が特に記載されているように感じるのは事実であるが、実際には約7割がマンション居住者であり、その方がコミセンに参加していない事実があるため、あえてここでこの程度の内容を記載して良いのではないかと感じる。

■委員長

- ・マンション暮らしの人は近隣づきあいはしたくないといった動向があったと思うが、こうした意向は変化しているのか。

■委員

- ・マンションではコミュニティを嫌うグループが住民の2割、積極的に参加したいグループもまた住民の2割といわれている。
- ・積極的に参加する意向がある方は役員になる率が高く、こうした人が全体を引っ張っていくことが必要であろうと思う。そして、そのきっかけとなるのが防災であろう。

■委員長

- ・地震災害の教訓から地域を見直す動きがあり、マンション居住者の考え方も変わっているということだと思う。
- ・しかし、今の提言書の書き方だとコミュニティばかりが声をかけないといけなように読めるので、マンションの方にも地域を求める動きがあり、それを踏まえて、マンション管理組合とコミュニティ協議会組合の方が接点を持ってないのか、ということに記載することが良いのだろうと思う。

■副委員長

- ・マンション側にも地域を求める声があるということが入っていると、一方的という印象が軽減されるだろう。
- ・また、関与しない2割は、戸建てでも同じである。来ない人を無理矢理来させるという努力ではなく、積極的な人だけでも参加することで、他の人にも参加意識が広がると良いと思う。

■委員長

- ・マンションの方にも地域との交流を求める動きが出ているし、地域側が必要とされているということを追記することで良いか。

■委員

- ・動きがあるのは、防災の影響だろうと思われる。この機会を逃してはならない。

■委員長

- ・後半の「参加を募る」という表現であるが、これまでの話でも、1つの考え方として考慮しても良いのではないかと、という話であったと思うが、そう読めないところに問題があると思う。
- ・「募る」という表現が、無理に人を「引き込む」という印象を与えるように思う。「呼びかける」などの表現が良いのではないかと。

■副委員長

- ・団体から参加していただくのは問題ないが、新たな参加者確保のため、とするのは趣旨

が異なるように思う。

■委員

- ・「(4)」のタイトルの「参加者の確保」という言い方も見直した方が良い。

■委員

- ・地域福祉分野でも人材の確保という表現は使われる。また、一方で、本当に立ち行かなくなる場合にも確保という言葉を利用する。
- ・今の状況に対してどのように認識しているのかという、委員会の立場で言葉を選ぶべきであろう。

■副委員長

- ・楽しいとか魅力があるから人は集まるのであり、魅力あるコミュニティ活動を打ち出せているか、が大事だろう。そのため、参加を促すということではないか。

■委員

- ・後は、発掘とか掘り起こし、という表現もあり得る。
- ・防災のように、とにかく確実に人材を巻き込みたいところと、とにかくソフトに参加したい人が入れば良いというスタンスのものと、両方が含まれており、用語の選定が難しくなっていると思う。

■委員

- ・フォーラムとして考えると、いろんな団体が入っていることが一緒にまちづくりを考える上では重要であるので、団体が入っていく、膨らんでいる、広がっていくという発展のイメージがあると良いのではないか。
- ・その内容と関係するが、P8やP9の図であるが、これまで団体名を記載していたことで、コミセンにいろいろな団体が参加している様子が見えていたというメリットもあった。
- ・例えば、この会議ではNPOについてはいくらかでも語られているが、実際にはNPOがコミセンを利用しようとする、活動するための資金を調達しているためにボランティアではなく利用できない、というような事態も発生している。
- ・注釈でもかまわないので、ここに団体名が記載されているだけで、団体として利用を呼びかけられているように感じることはできるのではないか。

■副委員長

- ・地域ではNPOや企業も含めて考えている。そういう意味では、包含している地域団体がどこまでかということが明示されている方が良いのではないか。
- ・図の中ではなく、定義や注釈としてあれば良いのではないか。

■委員長

- ・図の中に入れるとわかりにくくなるので、下に注のような形で整理するようにしたい。

■事務局

- ・中間提言で記載したところ、例えば青少協のようにあの団体がないといった意見も出されており、收拾がつかなくなる恐れはないか。

■副委員長

- ・名称を使う必要はない。学校関係の団体であれば、幼稚園から大学までということで整理しておけば良いのではないか。

■委員長

- ・中間提言の段階のリストがあるのでそれに指摘があったものを付け加える形でなるべく広く入れれば良いのではないかと思う。

■委員

- ・P9の図で地域コミュニティの枠が消えているのは意図があるか。

■事務局

- ・特に意図はないので追加するようにしたい。

■委員長

- ・話を戻したい。
- ・「(4)」のタイトルについて、新たな参加者や人材の掘り起こし、という表現としたい。
- ・また、同じく下から3行目の部分については、参加を「呼びかける」ということで対応してはどうか。

■委員

- ・運営委員等に、という表現が当て職のイメージがあるので、コミュニティ協議会の活動に、等としてはどうか。

■委員長

- ・以上の意見を踏まえて表現を修正したい。
- ・予約システムについては、前回の議論よりは強い調子で記載されている。

■委員

- ・オンライン予約システムと読めるので、委員のような意見があるが、本来必要なことは、誰もが利用しやすい予約システムであり、それがオンラインだけとは限らない。同時に今の訪問して予約というシステムも、生活スタイルの観点で利用しにくい人がいるのも事実である。そのため、誰もが利用しやすい予約システムがどのようなシステムであるのか、それが費用対効果の観点から導入が適切であるかを検討する必要がある。
- ・「将来的には誰もが利用しやすい予約システム」と記述すべきではないか。

■副委員長

- ・空き状況を確認できるようにする、という点については理解できる。ただし、それは予約ができる予約システムとは異なる。

■委員長

- ・背景としては、今までコミセンを利用していない人がこういうシステムを導入する方が利用しやすくなるのではないか、という問題提起であったと思う。まずは、今のシステムでアクセスしにくい人が、アクセスしやすい仕組みを考えてはどうかという趣旨であった。そのため、委員の指摘のように表現を工夫するということが必要ではないか。

■事務局

- ・通勤している方からは、コミセンを使いたくても予約ができないので改善できないかという要望が出ている。相対で実施することが重要というご指摘も理解はできるが、何らかの対応も必要ではないか。

■委員

- ・予約を相対でしているのではなく、使い方に応じて他の部屋を紹介するなどのサポート

もを行っている。

■委員

- ・予約に関してはそういった視点もある。
- ・一方で空き状況の確認に関しては、高齢者の IT リテラシーについては、現状高まっているところもあり、それほど気にする必要はないのではないか。

■事務局

- ・電話で申し込めるようにすることはできないか。

■委員

- ・けやきコミセンの場合は仮予約までできるようになっている。

■委員

- ・実際には、電話では空き状況の確認はできても予約申し込みはできないコミセンが多い。

■副委員長

- ・市の施設でもオンライン予約ができない施設があるのではないか。

■事務局

- ・原則市の文化施設やスポーツ施設についてはすべてネットでの予約申し込みは可能である。しかし、文化会館の大ホールや小ホールといった特殊な設備があり具体的な調整が必要な場所については窓口に来訪いただくことが必要となっている。
- ・なお、公演チケットの申し込みについては別であり、往復はがきであったり電話での対応となっており、また、その電話が人気のある公演の場合でなかなかつながらないというのは実態としてあるが、施設予約とは異なる内容である。

■委員長

- ・現状コミュニティセンターで、窓口予約を原則としているのは、その窓口を通じて地域との関係を構築するということが背景にあったからだと思う。しかし、一方で、その窓口予約に対応できない人を取りこぼしている実態も否定できない。
- ・予約の仕方や考え方について何か記載した方が良いのではないか。

■委員

- ・利用しやすいシステムというのは、協議会ごとによって変わってくると思う。そのように書き換えれば良いのではないか。

■委員長

- ・いまこの場で明らかになった具体的な課題まで指摘するのか、単に利便性の向上を図って誰もが利用しやすい工夫をすべきか、と記載するかどちらが良いか。

■各委員

- ・後者の方法で賛成である。

■副委員長

- ・今回は、個別のシステムのあり方について議論しているわけではない。
- ・具体的なシステムは、それを運営する人員の養成とも関係する。

■委員長

- ・利便性向上の観点から、オンラインの予約システムも含めて誰もが利用しやすい施設にしていくべきである、といった表現でまとめることで良いか。

■委員

- ・コミセンでそれぞれ工夫しているということであるので、オンラインという表現はせず、「利便性の向上の観点から、多くの方が利用しやすい新たなシステムを研究する」ということでよいのではないか。

■事務局

- ・空き状況の確認をするシステムはすべてに広がるというのは前回の検討会でも合意事項であったのではないだろうか。

■副委員長

- ・現状の仕組みを展開するには、それを運用する人材の問題である。

■委員長

- ・実際にシステムとして構築するのであれば、システム自体は簡単な物であり、窓口で対応するのは、予約された内容を入力することだけである。
- ・このことは、コミセンの努力で対応している現状は理解するが、本来的には指定管理者として委託する側や施設の問題ともいえる。
- ・ここでの提言としては、利用者の利便性と使いやすいやり方を考えていく、ということにしておき、オンラインによる予約状況の閲覧可否については、行政として積極的に実施するというでないなら、記載しないほうがよい。

■委員

- ・非常に簡単なシステムで提供可能だという実態がわかったうえで、導入に抵抗のあるコミセンは多いのか。

■委員

- ・高齢者はパソコンへの抵抗がある場合はある。

■委員長

- ・行政としては検討会からの提言があれば対処していくということであるので、検討会としてどうするのかという判断だろう。
- ・コミュニティ協議会だけではなく市民も含めての議論の結果としてはどのように判断すれば良いだろうか。もし、入れるということであればコミュニティ協議会でも実施しやすい方法を検討していただければ良い。

■副委員長

- ・電話で空き状況の確認ができるということを知らしめることが必要だろうと思うがどうか。

■委員長

- ・予約管理の方法について協議会に一任していることが負担を増しているようにも思う。指定管理者という枠組みの中で、一律のシステムとして対応すべきではないかという気もする。

■事務局

- ・いまご指摘いただいたようなことが「(6) コミュニティセンターの管理・運営のあり方」の5行目まで記載している内容である。

■委員長

- ・「(5) コミュニティセンターの機能」については利便性の向上と誰もが利用しやすい

システムとして整理しており、「(6) コミュニティセンターの管理・運営のあり方」の最初のところで、オンラインシステムも含めて行政が考えるべき、という整理にしてはどうか。

- ・空き確認がオンラインで簡単にでき、それを協議会としても簡単に実施できることが望ましいのは事実であるので、行政の役割の中で、窓口サービスや管理運営の方法について良好な水準を維持する、ということの1つの考え方として、オンラインの活用を含めるということとしてはどうか。
- ・コミュニティセンターは、過去の経緯もあるので理解はできるが、今時の市民としてオンラインで対応していないことが敷居が高くなっているのは事実でもあろう。

■副委員長

- ・同じ日に同じ部屋を取りたいために行列をつくっている人への対応をどのようにするかを考えないと、ただ、オンラインにすれば良いという問題でもないが。

■委員長

- ・そういった細かいところはここで議論する内容ではないだろう。
- ・次に、「(7) コミュニティセンターの配置のあり方」に記載されている学校との併設について議論したい。

■事務局

- ・教育委員会でも学校施設の検討が進められている。なお、あくまでも今後30年などの長期的な視点で論議されている状況である。そのため、この検討会でも長期的な観点で検討いただければと思う。

■委員

- ・コミュニティセンターは多くの人が入ってくる場所である。学校と併設した場合にこの点は問題にならないか。
- ・また、学校と離れているからコミセンに子どもが来ていないかという、必ずしもそうではないように感じる。

■委員長

- ・学校の再配置にコミセンが絡むことはあり得ると思うが、わざわざそこで併設と書く必要があるかはわからない。

■副委員長

- ・空白地域をなくすという観点からの再配置と捉えるべきではないか。

■委員

- ・今後コミセンが老朽化した場合の対応としての学校の併設、ということも考えられているのか。

■事務局

- ・コミセンと学校施設が隣接しているケースなどで、いずれかが老朽化して建て替えるということになった場合に、複合化することもあり得るのではないかと、いうことをイメージとして持っている。

■副委員長

- ・地域コミュニティとして空白地域ができないように再配置する考え方は重要であり、その結果として学校と併設されることがあってもそれはかまわないだろう。

- ・一方で、地域の区域をどのように考えるかという問題もある。課題別に捉えると必ずしも地域コミュニティとあっていないというのをどうするかという現状がある。そのときに、必ずしも小学校区に合わせる必要はなく、現状想定されているように課題ごとに必要なコミュニティ協議会が複数参加すればよく、流動的なままで小学校校区に合わせずとも良いのではないかと。

■事務局

- ・現状はご指摘の通りであるが、本来的には地域フォーラムを開催するためには、共通のエリア設定がある方が望ましいと考えている。
- ・そのため、将来的なことを考えれば、小学校区かどうかはともかくとして、ある程度、地域フォーラムを担う地域が固定的に示される方が、居住者にとっても利便性が高いのではないかと思う。

■委員

- ・その指摘はわかるがそれが学校併設につながらないのではないかと。
- ・また、今学校は入場者に対する規制が非常に厳しい。その中でコミセンを併設するということに現実味が感じられない。

■委員

- ・高齢者が増えるのでコミセンは老人ホーム化するのではないかという危惧はある。

■委員

- ・学校区であれ、その他の分野別の地域であれ、すべて違っている現状がある。それを揃えていくことは良いと思うが、それはすなわち、行政区の設定の仕方ではないかと思う。

■委員長

- ・学校やコミセンも含めた施設の再配置は出てくる可能性があり、その際に、地区を統合していくことは合意ができるように思う。その際に空白区ができないように留意するということは明示しつつ、今後1つの方策としてあり得ることは理解できるが、あえて学校と併設するということは触れなくても良いのではないかと。

■事務局

- ・福祉の視点から見ると、非常におもしろい内容であると思う。
- ・文科省では学校の建て替えに当たっては複合化を検討すべきという方向性を打ち出している。今後武蔵野市でも検討していく中で、単体が良いのか、複合化が良いのかということ議論していくことになる。
- ・今この提言書の中で学校とコミセンの併設について触れられていることで議論が巻き起こっているが、この記述があることで、市民全体での議論に広がっていくのではないかと期待がある。
- ・最後の地域の統合については、福祉と地域コミュニティとで差異がある。それを合わせていくことは5年や10年では難しいと思う。こちらも議論のきっかけになるのではないかと。

■委員

- ・23区で人口が減っている小学校では1階が高齢者施設になっているところがすでにある。これは、高齢者と子どもたちがふれあうという観点で良いと思う。
- ・しかし、コミセンはなじまないと感じている。コミュニティづくり、ということと、学

校との交流とは異なるように感じている。

■副委員長

- ・将来的には学校との連携は非常に重要だと思う。しかし、そのときにネックになるのは学校長の考え方の違いである。
- ・そのときに、一緒になったらどちらがリーダーシップをとれるのか、ということも含めて地域としては不安が大きい。モデルケース的に取り組み、うまくいった事例があれば、取り組みが進められるように思うが、現状としては学校長の権限が大きい中、コミュニティの醸成ということへの協力が得られるかどうかで非常に不安が大きい。
- ・ある学校区で子どもの放課後の居場所について議論したところ、学校側から、何時までには子どもを帰してくださいと行った紋切り型の対応をされたような事例もある。
- ・今後、フォーラムを開催する上でも、果たして学校がどの程度協力的になってくるのかということについて大きな不安がある。

■委員

- ・地域の真ん中に学校があり子どもたちを守ろうという大人がつながっていくというのが、普遍的なつながりができているまちだと思っている。
- ・そのため、学校とコミセンの併設について話題になっていくのは重要だと思うし、掲載することに反対ではない。しかし、文章として、「併設することもあり得ます」とすると断定的にみられるため、施設配置について共に検討していくということが明示される方が良いのではないか。

■委員

- ・今のご指摘のように、将来的には学校とコミセンを併設することも議論の対象となることも考えられる、といったような丁寧な表現であることは重要である。

■事務局

- ・国全体の背景としては、少子高齢化や財政状況の悪化の中で大きな施設は複合化する動きになっており、自治体に対して公共施設等総合管理計画の策定が義務づけられている。
- ・武蔵野市としてもこういった背景の中で、施設の更新の方向性について検討しないといけないということについて、ご認識いただきたい。
- ・学校についても文科省で複合化について検討は始まっているが、学校管理をどのようにするのかということが課題としてあげられているようである。

■副委員長

- ・ハードとして考えれば複合化は非常に有効な内容だと思う。
- ・一方で、ソフト面、人的なところで地域とどのように融合していくのか、地域フォーラムに参加できるような関係性を構築できないとうまくいかないと思う。
- ・コミュニティ協議会方式というのは地域の気持ちが薄れてしまえば瓦解するという危うさを持っている中で、学校と併設することで、地域の人が入りにくいという状況が起きては困るし、学校側を信用できるような状況が必要である。

■委員

- ・文科省は、学校を変えるロジックとして地域を活用したいという面があるだろう。
- ・一方で提言の文章でみると、なぜ学校だけなのか、という点は疑問がある。学校も含めた公共施設、学校をはじめとした公共施設、という記述でないといけないのではないか。

■委員長

- ・理想的なことをいえば、学校と地域が離れている状況はおかしい。しかし、ある種のコミュニティが対立する形で展開してきた歴史がある。
- ・この提言では、学校も含めた公共施設を地域で様々な地区が統合できるような形で整理し配置していくことに努め、その中で学校の立て替えなども含めて様々な可能性が課題になり、その上で学校と地域が連携していくことが理想であることを明示するとしてはどうか。

■委員

- ・P14 の「(3) 地域を中心に活動する意識の共有」の最後の文章において「本来のコミュニティのあり方を実現できるようにしていくことが」が不要ではないか。

■事務局

- ・「そのためには、コミュニティセンター～」の文章を後から追加したため、このような表現になっている。

■副委員長

- ・本来のコミュニティのあり方を実現するということが今回のフォーラムのあり方のメインであることは間違いない。
- ・そこに文章を追加したので、同じことを二回言っているように読めるようになった。
- ・むしろ、後半の「そのためには、コミュニティセンターは～」の部分は今でも実際にもそのようになっているので不要ではないか。

■事務局

- ・ご指摘通り、当該部分を削除し、「必要です」ということで終わらせるようにしたい。

■委員

- ・P4 の一段落目の文章が非常に長い。文章自体は非常に練られており、内容は良いと思うのだが、長いが故に難解になっているので整理していただければと思う。
- ・また、二段落目については、「コミュニティ協議会が培ってきたつながりを「地域コミュニティ」とし、課題別に組織されてきた団体を「目的別コミュニティ」と整理します」とした方がわかりやすいのではないか。

■委員長

- ・二段落目については、ご指摘通りにしたい。
- ・一段落目については、少し内容を考えるようにしたい。

■副委員長

- ・「～、鑑みて検討を行いました。」のように、段落を整理して、内容を削らないようにした方が良い。

■委員長

- ・～としてこれからのコミュニティを考えました。これからのコミュニティとは～として整理した方が良いと思うので、そのように整理したい。

■委員

- ・P9 の 4 ページの文章で、この内容を提案する、という意味合いが弱いように感じる。

■委員長

- ・「これからのコミュニティをとして地域フォーラムを提案します。それは〇〇の場です。」

それは〇〇のために実施するものです」という形で文章をきって整理する。

■委員

- ・これは誰が読むことが想定されているのか。

■事務局

- ・まずは市長に答申を行い、その後、調整計画の委員会に報告する予定である。
- ・それ以外にも市民に対しても公表される。

■委員長

- ・何かあったときに、市民がこれに基づいて行政に対して意見するときにも使うので、市政に関心がある市民がその趣旨を理解できるということも重要である。

■委員

- ・中間提言の時に市報に載っていたものがわかりやすかったし、インパクトがあって良かったと思う。

■委員

- ・行政の立場について、市民からの要望に対する対応、行政から市民に対する提案、それ以外にコミュニティづくりが円滑に推進するために補完していくような立場でバックアップするような役割について、記載していただければよいのではないか。

■委員

- ・P15の「(5) コミュニティセンターの機能」の後半のところに今ご指摘の内容が含まれている。
- ・それをあらためて「行政の役割」のところに記載すると、大きな抵抗があるのではないか。

■委員

- ・大きな内容の変更を想定している訳ではない。物事を考える立場として必要ではないかと思って指摘している。

■事務局

- ・P15の「(5) コミュニティセンターの機能」の「さらに～」の段落が前回の検討を踏まえて追加した部分である。

■委員長

- ・具体的な内容としては「(5) 学びの場の確保」というのはそれに近いだろう。
- ・「5. 行政の役割」の直下に、行政の一般的な役割について「次のような活動を通してコミュニティの活動の支援を行うことを役割とする」というような文章を挿入することはあり得るのではないか。

■委員

- ・そうしていただけるとありがたい。

■副委員長

- ・「(5) 「学び」の場の確保」の1行目の「地域の課題を市民自らの力で解決していくために」という文章に違和感がある。地域の課題を市民自らが解決しないといけないのではないかというような誤解も与えないか。

■事務局

- ・地域課題には、市民自ら解決すべきというものと市民協働のものがあるという考え方を

踏まえている。

■委員長

- ・それを踏まえて、最後が「行政と共に解決したり」という表現になっている。
- ・ご指摘の点については、「地域の課題に市民自らの力で取り組んでいくためには」という形にしたいと思う。

■事務局

- ・P15の「(5) コミュニティセンターの機能」の2行目について、すでに15 コミセンでサロンの空間を保有しているため、「コミュニティセンター内のサロンを生かしてその機能を充実して」といったような表現に変えたいがどうか。

■委員長

- ・そのように表現を修正していただきたい。

(3) 中間提言に対する意見と委員会の対応について

■事務局

- ・特に最後の自主三原則の部分についてご意見をいただきたい。

■委員長

- ・委員会としてはこの内容で良いがあえて追加とするならば、今回提言書の中で触れているところを追記することであろう。

3. その他

(1) 今後のスケジュールについて

- ・修正箇所がわかるような形で事務局及び委員長とで修正し、その内容を各委員にメールでご確認いただき、承認いただくという手続きとする。
- ・市長答申については11月最終週で別途調整を行いご連絡する。答申の場に委員の皆様もご参加いただきたい。

4. 閉会